

第2章 知名町を取り巻く高齢者の現状

1. 総人口と高齢者人口の推移

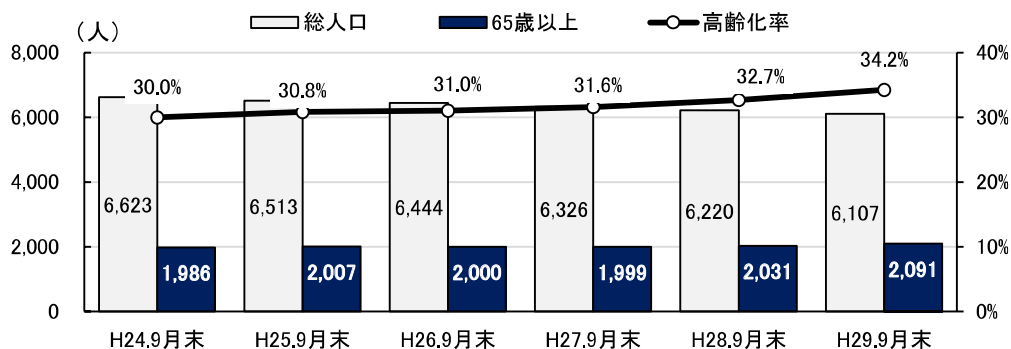
(1) 総人口・高齢者人口・高齢化率の推移

本町の総人口は、平成 24 年(2012 年)の 6,623 人から年々減少しており、平成 29 年(2017 年)には 6,107 人となっています。

高齢者人口(65 歳以上人口)は平成 24 年(2012 年)の 1,986 人から増減を繰り返し、平成 29 年(2017 年)には 2,091 人となっており、高齢化率(総人口に占める 65 歳以上人口割合)は平成 24 年(2012 年)の 30.0%から平成 29 年(2017 年)には 34.2%と 4.2 ポイント増加しています。

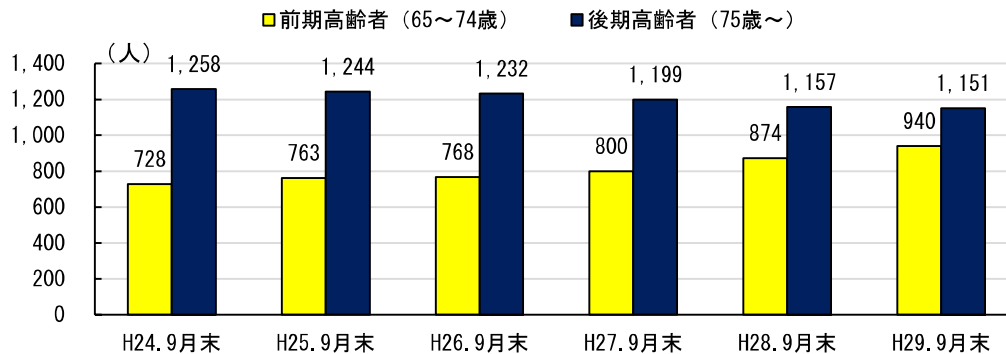
高齢者人口の推移を前期高齢者、後期高齢者別でみると、平成 24 年(2012 年)から平成 29 年(2017 年)の 4 年間で、前期・後期の高齢者数の差が徐々に縮まってきています。前期高齢者数は平成 24 年(2012 年)の 728 人に対して平成 29 年(2017 年)には 940 人と、212 人増加しています。後期高齢者数は平成 24 年(2012 年)の 1,258 人から平成 28 年(2016 年)には 1,151 人と、107 人減少しています。

図表 2-1 総人口・高齢者人口・高齢化率の推移



資料：知名町「住民基本台帳」

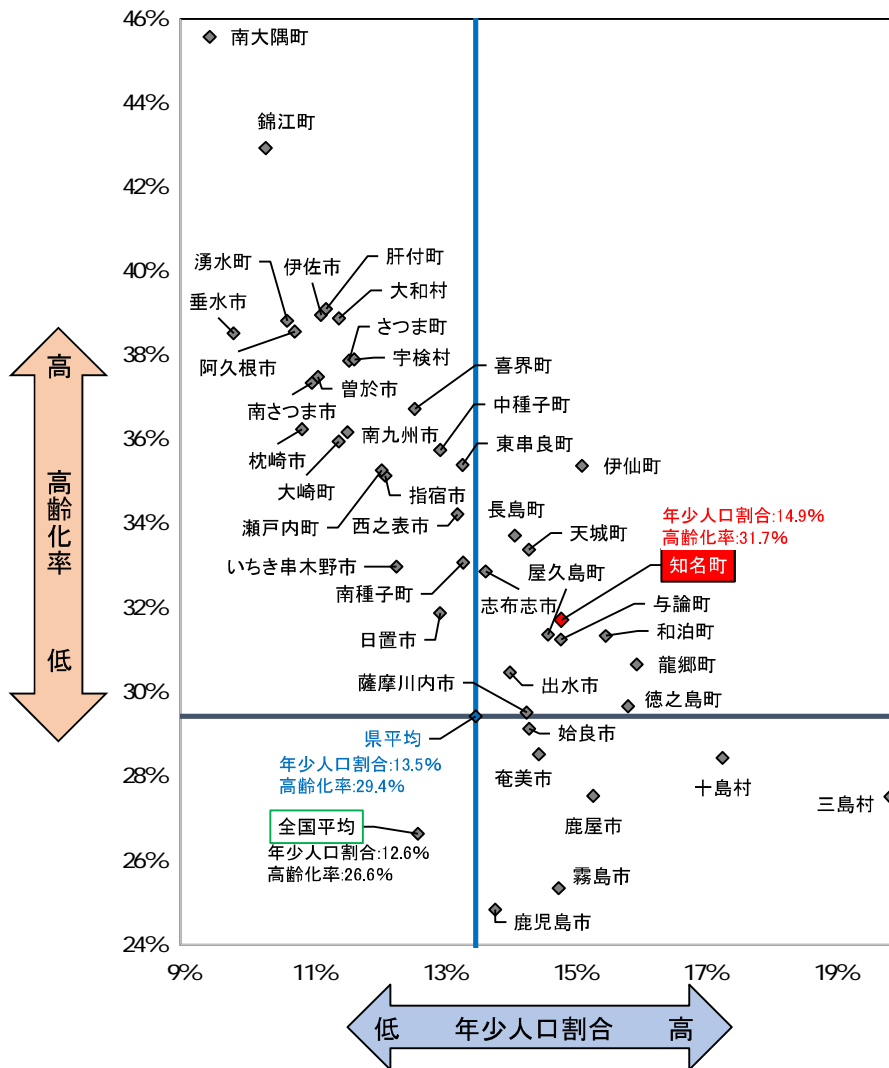
図表 2-2 前期・後期別高齢者数



資料：知名町「住民基本台帳」

本町の高齢化率と年少人口割合を、全国平均及び県平均と比較すると、高齢化率は31.7%と、全国及び県平均を上回っています。年少人口割合は14.9%と、これも全国及び県平均を上回っています。

図表 2-3 年少人口割合と高齢化率（平成 27 年）



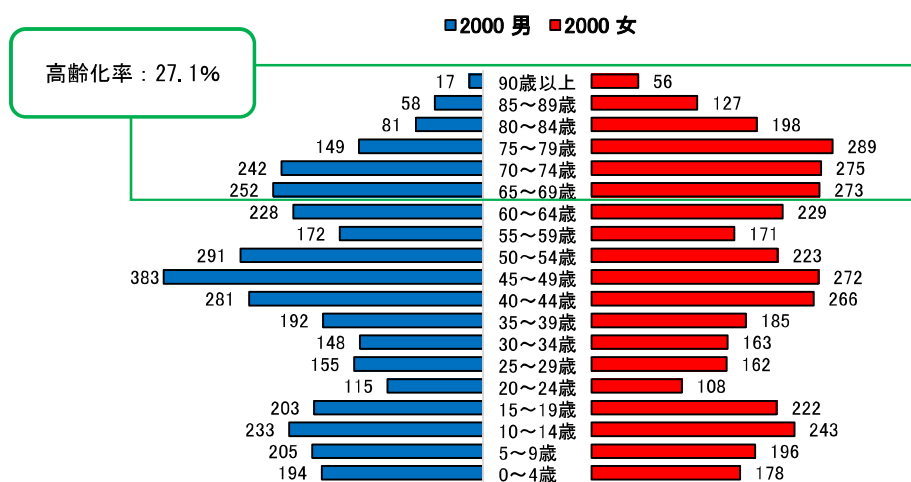
資料：総務省「国勢調査」

(2) 年齢階級別人口構成

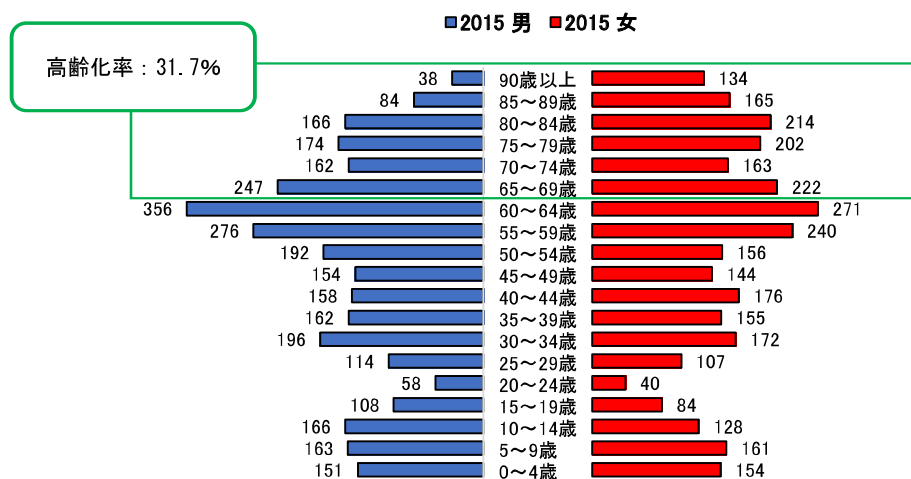
本町の高齢者人口は、平成12年(2000年)は2,017人でしたが、平成27年(2015年)には1,971人と、46人減少しています。

高齢者人口は減少しているものの、年少人口・生産年齢人口も減少していることから、本町の高齢化率は平成12年(2000年)の27.1%から平成27年(2015年)には31.7%と、15年間で4.6ポイント増加しています。

図表 2-4 5歳階級別人口 (平成12年)



図表 2-5 5歳階級別人口 (平成27年)



資料：総務省「国勢調査」

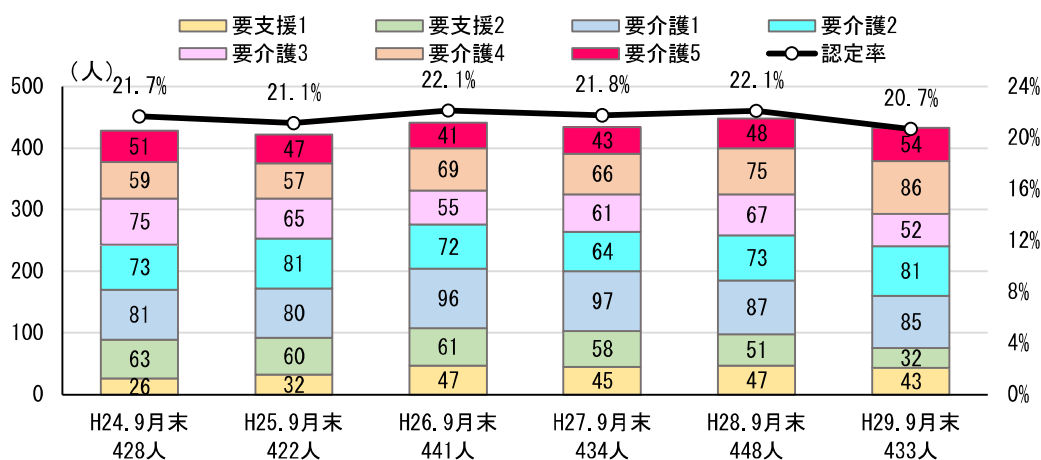
2. 要介護（要支援）認定者数・認定率

(1) 要介護（要支援）認定者数・認定率の推移

本町の第1号被保険者（65歳以上）の要介護（要支援）認定者数は平成24年（2012年）の428人から増減を繰り返して、平成29年（2017年）は433人となっています。

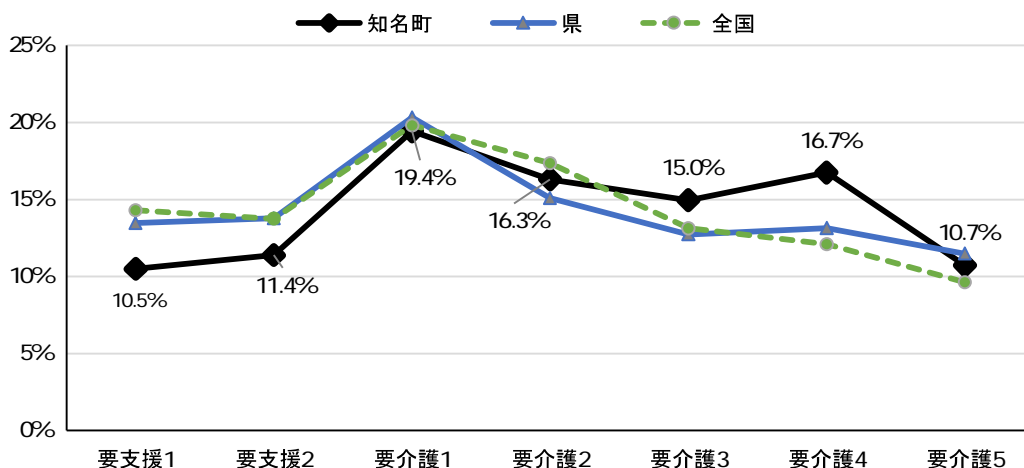
平成28年（2016年）9月末時点での要介護（要支援）認定者数割合を鹿児島県及び全国と比較すると、本町の認定者は要介護3と要介護4の割合が高いことがわかります。

図表 2-6 要介護（要支援）度別認定者数の推移（第1号被保険者）



資料：厚生労働省HP「介護保健事業状況報告」

図表 2-7 要介護（要支援）度別認定者数割合（第1号被保険者）



資料：厚生労働省HP「介護保健事業状況報告」（平成28年9月末時点）

(2) 年齢別認定者の出現率の推移

要介護（要支援）認定者を5歳階級別で見ると、認定者の出現率（各年齢区分の人口に占める認定者の割合）は、年齢に比例して高くなっていきます。

認定者出現率を、前期高齢者・後期高齢者で見ると、前期高齢者の認定者出現率は3%から4%程度であるのに対し、後期高齢者の認定者出現率は30%を超えています。

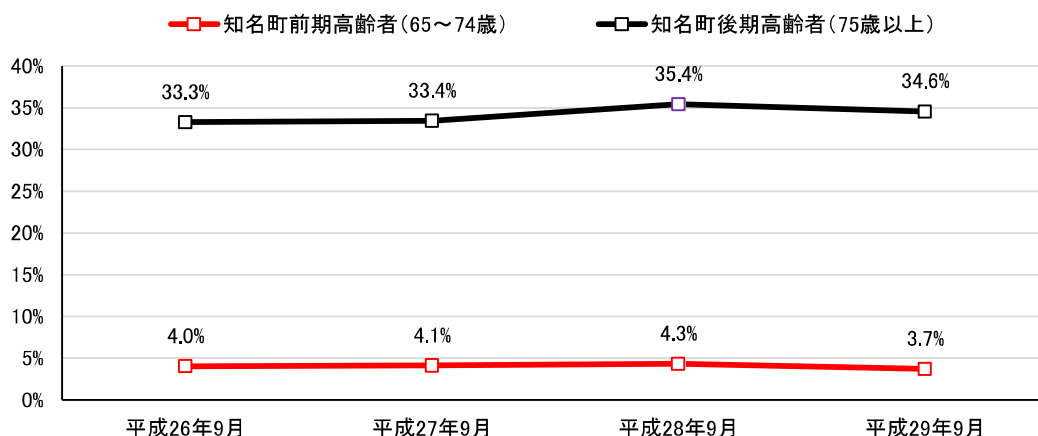
図表 2-8 要介護（要支援）認定者出現率の推移

年齢区分		第2号 被保険者	第1号被保険者						
			前期高齢者			後期高齢者			
			40~64歳	65~69歳	70~74歳	合計	75~79歳	80~84歳	85歳以上
平成26年9月	認定者数	10	9	22	31	57	109	244	410
	構成割合	2.2%	2.0%	4.9%	6.9%	12.6%	24.2%	54.1%	90.9%
	※出現率	0.5%	2.1%	6.5%	4.0%	14.0%	27.4%	57.3%	33.3%
平成27年9月	認定者数	15	14	19	33	49	103	249	401
	構成割合	3.3%	3.1%	4.2%	7.3%	10.9%	22.9%	55.5%	89.3%
	※出現率	0.7%	3.0%	5.8%	4.1%	12.9%	26.6%	57.5%	33.4%
平成28年9月	認定者数	11	16	22	38	52	88	270	410
	構成割合	2.4%	3.5%	4.8%	8.3%	11.3%	19.2%	58.8%	89.3%
	※出現率	0.5%	2.9%	6.8%	4.3%	15.2%	24.0%	60.0%	35.4%
平成29年9月	認定者数	12	16	19	35	55	73	270	398
	構成割合	2.7%	3.6%	4.3%	7.9%	12.4%	16.4%	60.7%	89.4%
	※出現率	0.6%	2.6%	5.8%	3.7%	16.9%	20.4%	57.7%	34.6%

※出現率：当該年齢区分の人口に占める要介護（要支援）認定者

資料：知名町「住民基本台帳」、厚生労働省HP「介護保健事業状況報告」

図表 2-9 第1号被保険者 要介護（要支援）認定者出現率の推移



資料：厚生労働省HP「介護保健事業状況報告」

3. 高齢者のいる世帯の状況

本町の世帯総数の経年変化をみると、平成7年(1995年)の2,702世帯から平成17年(2005年)の2,854世帯まで増加しましたが、平成27年(2015年)には2,680世帯と減少傾向にあります。

その一方で、世帯総数に占める高齢者(65歳以上)のいる世帯割合の経年変化をみると、平成7年(1995年)は45.2%でしたが、平成27年(2015年)には46.9%と増加傾向にあります。

図表 2-10 知名町の世帯の推移

区 分	H7	H12	H17	H22	H27
世帯総数	2,702 100%	2,822 100%	2,854 100%	2,850 100%	2,680 100%
高齢者のいる世帯	1,220 45.2%	1,302 46.1%	1,326 46.5%	1,307 45.9%	1,256 46.9%
一人暮らし世帯	341 12.6%	368 13.0%	392 13.7%	417 14.6%	402 15.0%
夫婦のみ世帯	289 10.7%	338 12.0%	345 12.1%	339 11.9%	334 12.5%
その他の世帯	590 21.8%	596 21.1%	589 20.6%	551 19.3%	520 19.4%

【世帯数】：一般世帯数

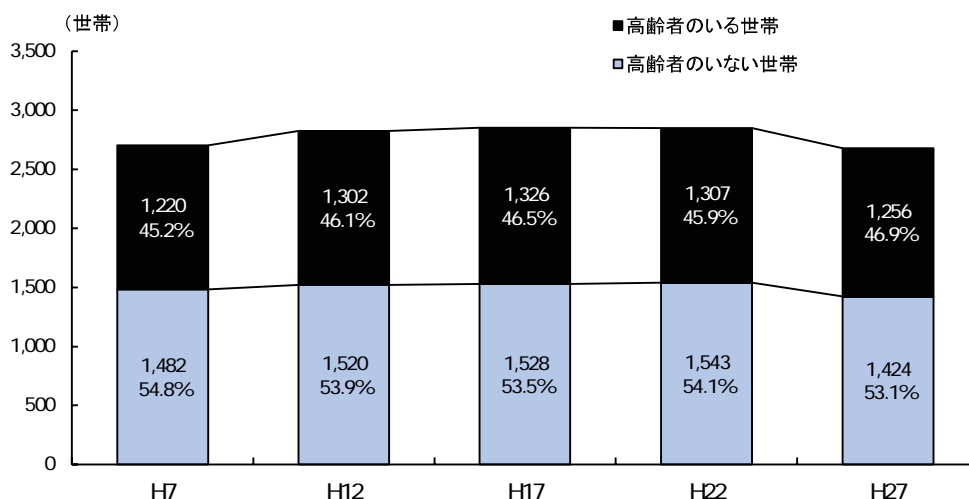
【高齢者のいる世帯】：65歳以上の親族のいる世帯

【一人暮らし世帯】：65歳以上の者1人のみの一般世帯（他の世帯員がいないもの）

【夫婦のみ世帯】：夫65歳以上、妻65歳以上の夫婦（他の世帯員がいないもの）

資料：総務省「国勢調査」

図表 2-11 知名町世帯数（高齢者有無）の推移



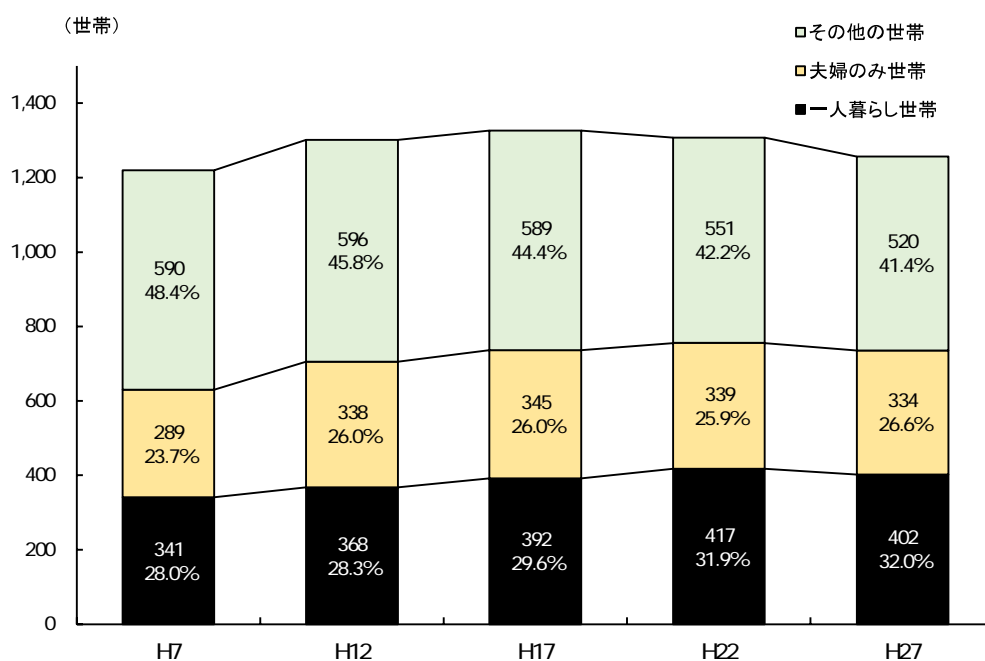
資料：総務省「国勢調査」

高齢者のいる世帯の内訳を詳しくみると、「一人暮らし世帯」の世帯数は、平成7年(1995年)から平成27年(2015年)までの20年間で61世帯増加しており、高齢者のいる世帯全体に占める「一人暮らし世帯」の割合は、平成7年(1995年)には28.0%でしたが、平成27年(2015年)には32.0%と4ポイント増加しています。

同様に、「夫婦のみ世帯」の世帯数は平成7年(1995年)から平成27年(2015年)までの20年間で45世帯増加しており、高齢者のいる世帯全体に占める「夫婦のみ世帯」の割合は、平成7年(1995年)には23.7%でしたが、平成27年(2015年)には26.6%と2.9ポイント増加しています。

平成27年(2015年)には、高齢者のいる世帯のうち約6割が「一人暮らし世帯」あるいは「夫婦のみ世帯」となっています。

図表2-12 高齢者のいる世帯の内訳



資料：総務省「国勢調査」

4. 高齢者の就業状況

本町の就業者総数は、平成7年(1995年)の3,463人から平成27年(2015年)には3,040人に減少しています。

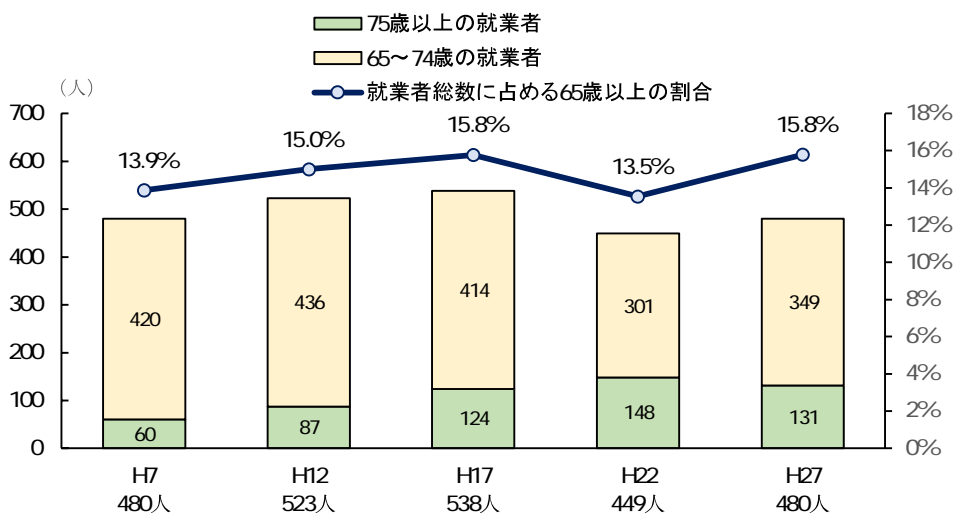
一方、65歳以上就業者数は、平成7年(1995年)の480人から平成27年(2015年)にも480人と同数となっています。しかし、就業者総数に占める65歳以上就業者数の割合は、就業者総数が減少したため、平成7年(1995年)の13.9%から平成27年(2015年)には15.8%に上昇しています。

図表 2-13 高齢者の就業状況の推移

	H7	H12	H17	H22	H27
知名町の就業者総数	3,463	3,488	3,413	3,318	3,040
男	2,139	2,096	2,053	1,954	1,777
女	1,324	1,392	1,360	1,364	1,263
65歳以上就業者数	480	523	538	449	480
就業者総数に占める割合	13.9%	15.0%	15.8%	13.5%	15.8%
男	291	313	328	273	289
女	189	210	210	176	191
65～74歳	420	436	414	301	349
男	253	269	256	180	207
女	167	167	158	121	142
75歳以上	60	87	124	148	131
男	38	44	72	93	82
女	22	43	52	55	49

資料：総務省「国勢調査」

図表 2-14 高齢者の就業者数の推移（前期・後期年齢区分）



資料：総務省「国勢調査」

高齢者の就業率(65歳以上総数に占める65歳以上就業者数)は、平成7年(1995年)の25.8%から増減を繰り返し、平成27年(2015年)には24.4%と1.4ポイント減少しています。

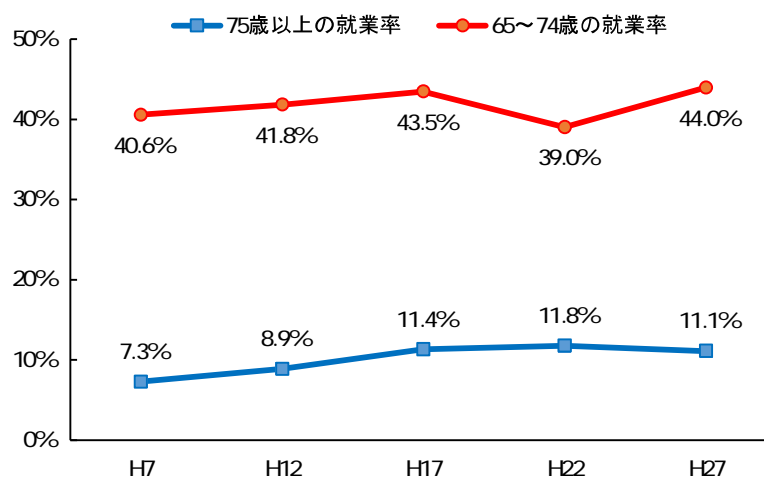
さらに前期高齢者・後期高齢者の年齢区分でみると、前期高齢者(65～74歳)の就業率は、平成7年(1995年)の40.6%から平成27年(2015年)には44.0%と3.4ポイントの増加となっています。また、後期高齢者(75歳以上)の就業率も、平成7年(1995年)の7.3%から上昇傾向にあり、平成27年(2015年)は11.1%となっています。

図表 2-15 高齢者の就業率の推移

	H7	H12	H17	H22	H27
65歳以上総数	1,858	2,017	2,043	2,025	1,971
65歳以上就業者数	480	523	538	449	480
就業率	25.8%	25.9%	26.3%	22.2%	24.4%
65～74歳総数	1,035	1,042	952	771	794
65～74歳就業者数	420	436	414	301	349
就業率	40.6%	41.8%	43.5%	39.0%	44.0%
75歳以上総数	823	975	1,091	1,254	1,177
75歳以上就業者数	60	87	124	148	131
就業率	7.3%	8.9%	11.4%	11.8%	11.1%

資料：総務省「国勢調査」

図表 2-16 高齢者の就業状況の推移（前期・後期年齢区分）



資料：総務省「国勢調査」

5. 給付実績等

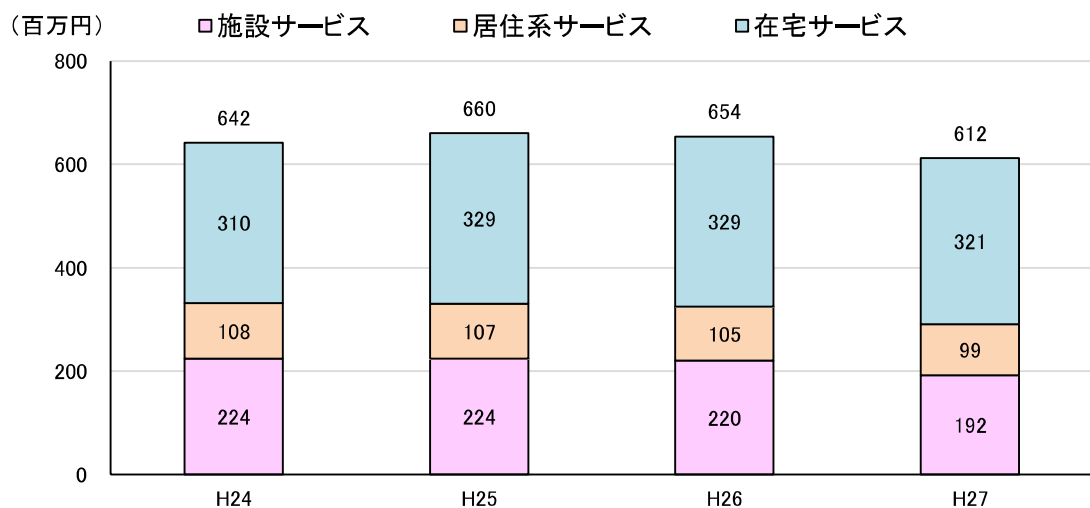
本町の総給付費は、平成 24 年(2012 年)の約 6 億 4 千万円から平成 27 年(2015 年)には約 6 億 1 千万円と 3 千万円程度減少しています。

総給付をサービス別にみると、施設サービスは、平成 24 年(2012 年)の約 2 億 2 千万円から平成 27 年(2015 年)には約 1 億 9 千万円と約 3 千万円減少しています。

一方、在宅サービスは、平成 24 年(2012 年)の約 3 億 1 千万円から平成 27 年(2015 年)には約 3 億 2 千万円と約 1 千万円増加しています。

居住系サービスは、平成 24 年(2012 年)の約 1 億円から平成 27 年(2015 年)まで、ほぼ横ばいで推移しています。

図表 2-17 総給付費の推移



システム